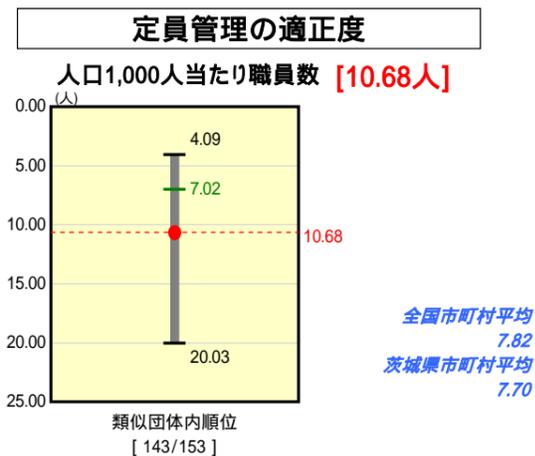
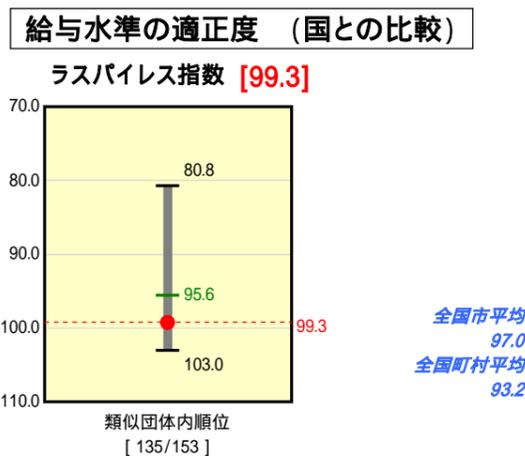
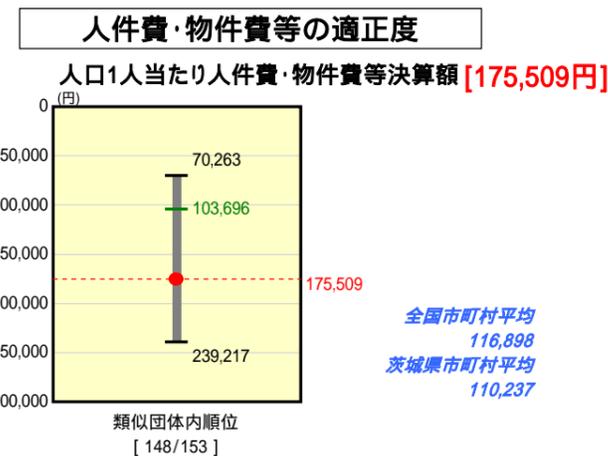
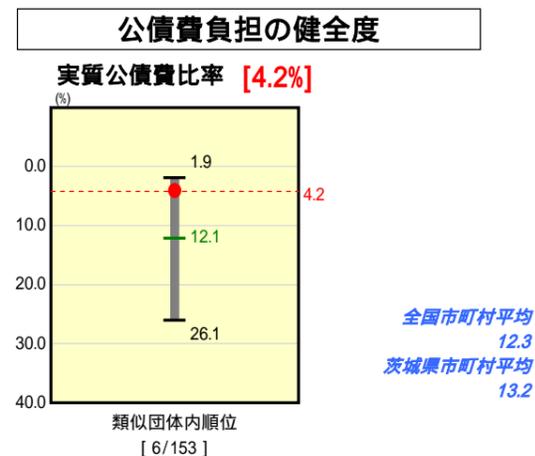
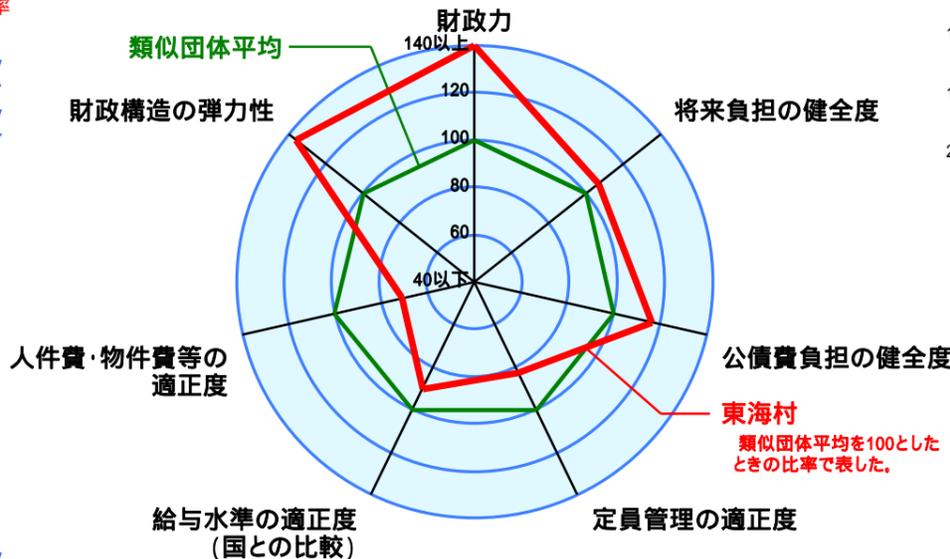
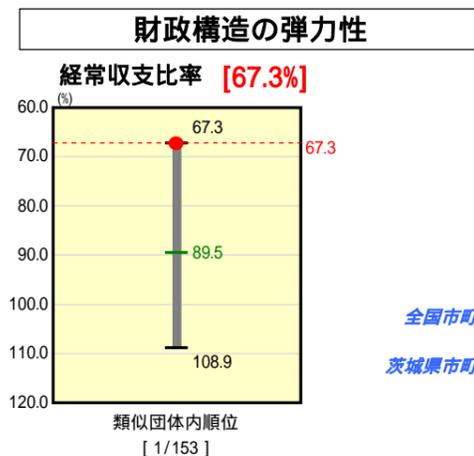
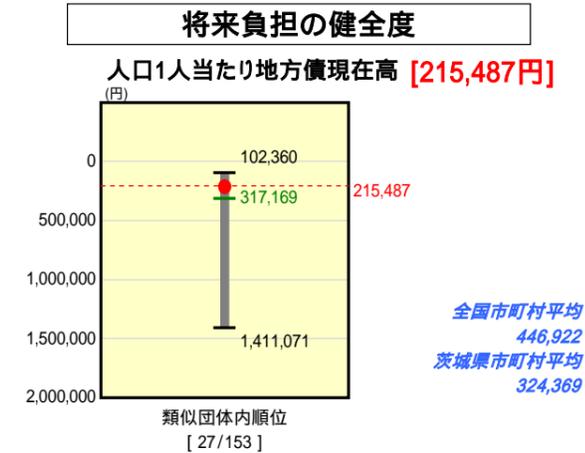
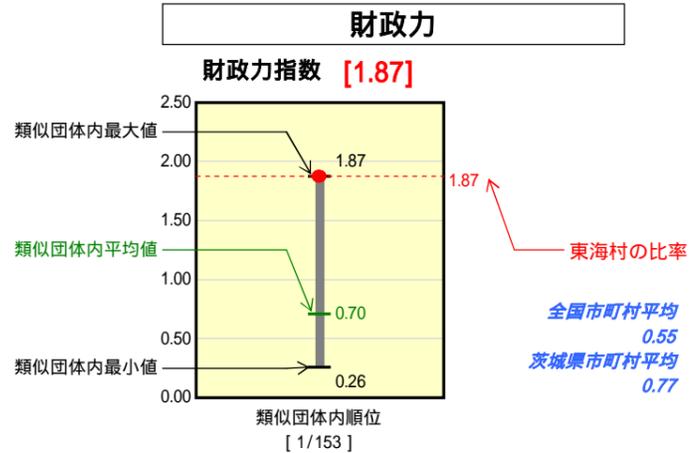


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 東海村

人口	36,602人	(H20.3.31現在)
面積	37.48	km ²
歳入総額	18,079,065	千円
歳出総額	16,925,473	千円
実質収支	870,386	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】[H19:1.87 H18:1.90]
類似団体平均を1.17上回っているものの、対前年比は0.03の減となった。類似団体と比較して高数値を示している主な要因は、電力関連事業からの固定資産税収によるものと考えられるが、税収の多くを占める固定資産税が逓減していることから、集中改革プラン等に基づく歳出抑制に努めるとともに、徴収嘱託員の配置や、茨城租税債権管理機構の活用、滞納整理特別対策本部の設置による徴収増に取り組むなど、歳入確保に努める。

【経常収支比率】[H19:67.3% H18:73.8%]
類似団体平均を22.2下回り、対前年比でも6.5の減となり比較的弾力性のある財政構造が保たれている。類似団体と比較して数値が低い主な要因は経常経費充当一般財源94%を占める村税規模が大きいことが考えられる。一方、幅広い施策の実施等により物件費、扶助費が増加傾向にあることから、経常経費の抑制に努め、現在の財政構造の保持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】[H19:175,509円 H18:169,787円]
類似団体平均を上回っているが、これは、村単独での消防本部、清掃・衛生センターの設置や、原子力関連施設が立地している特性から、原子力専門員の配置や防災機器等の整備、委託等による福祉施策の充実が主な要因と思われる。今後は、附属機関の見直し、職員の定員適正化や、事業の合理化等によりコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】[H19:99.3 H18:97.9]
類似団体平均を3.7上回っており、前年度比でも1.4上昇しているが、これは、職員の年齢構成・高齢者の割合が増えたためである。今後とも地域の民間給与との均衡のとれた給与水準を維持しつつ、適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】[H19:215,487円 H18:230,488円]
類似団体平均を下回っており、前年度比 15,001円となっている。これは、プライマリーバランスに留意した財政運営を行い村債の借入を抑制してきたことによるものである。集中改革プランにおいて「平成22年度末時点で普通会計村債残高の上限を90億円」に設定しており、この水準維持に努める。

【実質公債費比率】[H19:4.2% H18:7.4%]
類似団体平均を7.9下回り、前年度比も 3.2となっており年々減少している。これは元利償還金の減によるものである。しかし、公債費に準ずる公営企業債の償還財源としての繰出金は人口1人当たり決算額では類似団体を上回っており、注視する必要がある。今後も引き続き同程度の水準維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】[H19:10.68人 H18:10.76人]
類似団体平均を3.66上回っているものの、前年度比 0.08となり年々減少している。類似団体平均に比して職員数が多い主な要因は、村単独で消防本部、ごみ処理施設を設置していることが考えられる。集中改革プランに基づく定員適正化(平成22年度末で、H17現在465名の5%にあたる24名の減)を実施しているところであり、引き続き定員の適正化に努める。